

2019年12月期 決算短信 (インフラファンド)

2020年2月21日

インフラファンド発行者名 東京インフラ・エネルギー投資法人 上場取引所 東
 コード番号 9285 URL https://www.tokyo-infra.com
 代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 永森 利彦
 管理会社名 東京インフラアセットマネジメント株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永森 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 真山 秀睦
 TEL 03 (6551) 2833

有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日

分配金支払開始予定日 2020年3月24日

決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の運用、資産の状況 (2019年7月1日～2019年12月31日)

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	363	△22.1	86	△52.7	48	△66.3	47	△66.8
2019年6月期	467	183.3	183	322.8	143	619.9	143	788.5

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2019年12月期	1,033	1.1	0.5	13.3
2019年6月期	3,116	3.4	1.5	30.7

(2) 分配状況

	1口当たり 分配金 (利益超過 分配金は 含まない)	分配金総額 (利益超過 分配金は 含まない)	1口当たり 利益超過 分配金	利益超過 分配金総 額	1口当たり 分配金 (利益超過分 配金を含む)	分配金総額 (利益超過分 配金を含む)	配当 性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%
2019年12月期	1,034	47	1,161	53	2,195	101	100.1	1.1
2019年6月期	0	0	4,203	193	4,203	193	0	0

(注1) 2019年6月期は、金利スワップの評価においてヘッジ損失が発生し、投信法第136条1項に定める利益の計上がないことから、利益分配は行っていません。

(注2) 2019年12月期の利益超過分配金総額の内訳は、全額税法上の出資減少分配となります。

(注3) 利益超過分配(出資の払戻し)を行ったことによる減少剰余金等割合は2019年6月期においては0.012、2019年12月期においては0.013です。

(注4) 配当性向について、分配金総額(利益超過分配金を含む。)により算出した場合、2019年6月期の配当性向は134.9%、2019年12月期は212.5%となります。次の算式により算出しております。(利益分配金+利益超過分配金総額(一時差異等調整引当額からの分配金及びその他の利益超過分配金を含む。))÷当期純利益×100

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2019年12月期	9,230	4,104	44.5	89,142
2019年6月期	9,577	4,232	44.2	91,941

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	305	△2	△350	525
2019年6月期	824	△0	△834	573

2. 2020年6月期（2020年1月1日～2020年6月30日）、2020年12月期の運用状況の予想（2020年7月1日～2020年12月31日）及び2021年6月期の運用状況の予想（2021年1月1日～2021年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円
2020年 6月期	440	21.0	168	94.7	130	169.4	129	171.8	2,810	1,085	3,895
2020年12月期	400	△9.1	122	△27.8	84	△35.3	83	△35.5	1,813	1,085	2,898
2021年 6月期	441	10.2	158	29.8	108	28.9	107	29.1	2,340	1,085	3,425

（参考） 1口当たり予想当期純利益（2020年6月期）2,810円、1口当たり予想当期純利益（2020年12月期）1,812円、
1口当たり予想当期純利益（2021年6月期）2,340円
想定期末発行済総投資口数 46,039口

（注1）2020年6月期、2020年12月期及び2021年6月期の1口当たり分配金は、2019年12月期に認識した金利スワップの評価におけるヘッジ損失の時価に関し、2019年12月期期末時点から変動がない前提で投信法第136条1項に定める利益を考慮し、算出しています。

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）	2019年12月期	46,039口	2019年6月期	46,039口
② 期末自己投資口数	2019年12月期	-口	2019年6月期	-口

（注）1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、後記30ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ この決算短信は、公認会計士又は監査法人の監査対象外です。

※ 特記事項

本書に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、後記6ページ記載の「2020年6月期（2020年1月1日～2020年6月30日）、2020年12月期（2020年7月1日～2020年12月31日）及び2021年6月期（2021年1月1日～2021年6月30日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

○目次

1. 運用状況	2
(1) 運用状況	2
①当期の概況	2
a 投資法人の主な推移	2
b 当期の運用実績	2
c 資金調達の概要	2
d 業績及び分配の概要	3
②次期の見通し	3
a 今後の運用見通し	3
b 今後の運用方針	4
c 運用状況の見通し	5
③決算後に生じた事実	5
④運用の見通し	6
(2) 投資リスク	9
2. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 投資主資本等変動計算書	13
(4) 金銭の分配に係る計算書	15
(5) キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	17
(8) 財務諸表に関する注記	19
(9) 発行済投資口の総口数の増減	30
3. 参考情報	31
(1) 投資状況	31
(2) 投資資産	31
(3) 再生可能エネルギー発電設備の稼働状況	32
(4) 個別再生可能エネルギー発電設備の収支状況	33
(5) 運用資産の資本的支出	34

1. 運用状況

（1）運用状況

①当期の概況

a 投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）に基づき、東京インフラアセットマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）を設立企画人として、2017年10月10日出資総額120百万円（設立時発行投資口数：1,200口）で設立され、2017年11月20日に関東財務局への登録が完了しました（登録番号 関東財務局長 第132号）。

2018年5月31日に、第三者割当による新投資口の発行（100口）を実施し、発行済投資口の総口数1,300口としました。同年9月26日に公募による投資口の追加発行（43,400口）を行い、翌日である同年9月27日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）インフラファンド市場（証券コード9285）に上場しました。

同年10月23日には、第三者割当による新投資口の発行（1,339口）を実施した結果、2019年12月31日現在の発行済投資口の総口数は46,039口となっています。

b 当期の運用実績

当期における日本経済の状況は、海外経済の減速や自然災害などの影響から輸出が引き続き弱含む中、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、企業収益は高い水準にあり、また、個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、雇用・所得環境の改善が続く等、穏やかな景気回復が続きました。

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等(注)を取り巻く環境においては、2018年7月に「第5次エネルギー基本計画」が閣議決定され、中でも再生可能エネルギーについては、2030年のエネルギーミックス（電源構成）における確実な主力電源化に向けて、低コスト化、系統制約の克服、調整力の確保を早期に進めることが確認されました。本計画を踏まえた政府の各種施策実行に伴い、バランスのとれたエネルギーミックスが達成され、再生可能エネルギー発電事業は今後もさらに拡大していくものと考えられます。

本投資法人は、当期においては、新たな資産の取得又は保有資産の売却はなく、2018年10月1日に取得した5物件の適切な保守・メンテナンスを実施し、保有資産の収益向上に努めましたが、大型台風による天候不順等の影響から、業績は当初予想を下回る結果となりました。

(注) 「再生可能エネルギー発電設備等」とは、(i)再生可能エネルギー発電設備（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含みます。）第2条第3項に規定する再生可能エネルギー発電設備（不動産に該当するものを除きます。）、(ii)再生可能エネルギー発電設備に伴う不動産、不動産の賃借権及び地上権、並びに (iii) これらの資産を信託する信託の受益権等の資産をいいます。

c 資金調達の概要

当期におきましては、新たな資金調達はありませんでした。なお、当期末にタームローンの約定返済（計158百万円）を行い、2019年12月末時点での借入金金は4,933百万円となり、総資産に占める有利子負債の割合は53.5%となりました。

d 業績及び分配の概要

上記運用の結果、当期の業績は、営業収益363百万円、営業利益86百万円、経常利益48百万円、当期純利益は47百万円となりました。

当期の分配金については、本投資法人の定める金銭の分配の方針（規約第38条第1項）に従い、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとします。

当期は、変動金利による借入金に係る支払金利の固定化を目的とした金利スワップの評価において、ヘッジ損失△147百万円が発生しましたが、一時差異等調整引当額152百万円内に収まったことから、当期末処分利益額200百万円から一時差異等調整引当額152百万円を控除した47百万円を利益分配金として分配するとともに、当期減価償却費計上額178百万円の約29.9%に相当する53百万円をその他の利益超過分配金として分配することとし、この結果、投資口1口当たりの分配金は、利益分配金1,034円、その他の利益超過分配金1,161円、合計2,195円となりました。

②次期の見通し

a 今後の運用見通し

今後の日本経済は、雇用環境の改善が継続し、各種経済政策の効果と合わせて、引き続き景気動向は明るい兆しが見られますが、海外では中東における地政学リスク、中国国内の景気先行き不安、欧州におけるEU各国の政情不安、英国のEU離脱等の要因での景気の下押しリスクの国内経済に与える影響、国内では消費税率引き上げによる消費者の節約志向等個人消費に与える影響等の要因による下振れリスクについては、留意していく必要があると考えられます。

再生可能エネルギー発電設備のうち、太陽光発電設備を取り巻く環境については、2015年7月に経済産業省が策定したエネルギーミックスによれば、2030年において再生可能エネルギーが全電源に占める構成比率は、2015年度の約15%に対し22%~24%（内、太陽光発電は7%程度）に増加するとの見通しが示されています。さらに、2018年7月に経済産業省から発表された「第5次エネルギー基本計画」においては、再生可能エネルギーについて、2030年のエネルギーミックスにおける電源構成比率の実現とともに、確実な主力電源化への布石としての取組を早期に進めることが明記されました。また、再生可能エネルギーの事業コストの低減を促す観点から、固定価格買取制度

(FIT)の適切な運用と自立化を促すための制度の在り方の検討についても触れられており、2018年12月には、経済産業省より固定価格買取制度（FIT）の見直しが公表され、実現性の乏しい案件の選別が進むことが見込まれます。これらのことから、今後は優れた開発及び運営管理能力を有する事業者による再生可能エネルギー発電設備の導入増が見込まれます。

本投資法人は、本投資法人のメインスポンサーである株式会社アドバンテック（以下「アドバンテック」といいます。）に蓄積されたノウハウを活用し、再生可能エネルギー発電設備等及び再生可能エネルギー発電設備等対応証券（注）（以下総称して「再生可能エネルギー発電設備関連資産」といいます。）に投資をすることにより、かかる潜在的投資機会を選別的に獲得し投資主への収益還元を目指すとともに、再生可能エネルギー発電事業における資本循環の実現に貢献します。本投資法人が投資対象とする再生可能エネルギー発電設備関連資産に係る再生可能エネルギー発電設備等の種別としては、太陽光発電のみならず、風力発電、バイオマス発電、水力発電、地熱発電（バイナリー発電を含む。）も含みますが、我が国の目指すエネルギーミックス及び固定価格買取制度の随時の見直し等を考慮してポートフォリオを構築し、以下に掲げる成長戦略に基づき、資産の取得及び運用を行っていく方針です。

（注）「再生可能エネルギー発電設備等対応証券」とは、裏付けとなる資産の2分の1を超える額を再生可能エネルギー発電設備等に投資することを目的とする優先出資証券（資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号。その後の改正を含みます。）第2条第9項に規定する優先出資証券をいいます。）、受益証券（投信法第2条第7項に規定する受益証券をいいます。）、投資証券（投信法第2条第15項に規定する投資証券をいいます。）等の資産をいいます。

b 今後の運用方針

(i) 外部成長戦略

本投資法人のメインスポンサーであるアドバンテックは、再生可能エネルギー発電設備関連資産に係る技術調査、設計・施工、事業運営管理、投資等の事業に関する豊富な実績を有しており、また、国内24件、約130MW（注1）の太陽光発電設備の開発・運営・受託を行っています。本投資法人はこれらの太陽光発電設備のうち、本投資法人の投資基準に適合すると合理的に想定されるものについて、スポンサーサポート契約（本投資法人及び本資産運用会社との間で、本投資法人に対するサポート等に関し、2018年7月30日付で締結されたスポンサーサポート契約をいいます。）所定の除外事由がある場合を除き、取得の優先交渉権を有しております（注2）。アドバンテックは、上記のとおり再生可能エネルギー発電設備関連資産に関する開発及び運営管理に関するノウハウを蓄積しており、本投資法人は、当該ノウハウを活用することによって、保有ポートフォリオに関して安定した発電能力を長期間に亘って維持できると考えています。なお、本投資法人のポートフォリオ構築方針については、投資対象とする再生可能エネルギー発電設備関連資産に係る再生可能エネルギー発電設備等の設備として、太陽光発電のみならず、風力発電、バイオマス発電、水力発電、地熱発電（バイナリー発電を含みます。）も含まれますが、当面は、収益の安定性や稼働済資産の市場規模等を踏まえ、太陽光発電設備を主たる投資とし、その投資割合を80%以上とします。

本投資法人及び本資産運用会社は、スポンサーサポート契約以外にも、パイプライン・サポート契約の締結等を通じて、アドバンテック並びに情報を有する複数の企業と資本・業務提携関係あるいは協力関係にあります。本投資法人は、これらの企業のサポートを活用して、外部成長及び分散の効いたポートフォリオを構築することで、良質かつ安定的な投資主価値の最大化を図る方針です。

また、本資産運用会社は、再生エネルギー発電事業、金融機関等において豊富な業務経験を有する役職員を中心に構成されており、そのネットワークを活用して、メインスポンサーであるアドバンテック及びサポート会社以外からの取得機会の獲得も図ります。

（注1） 1MW以上の発電力を有する太陽光発電設備を対象として集計しています。

（注2） 2019年12月31日現在、上記各物件を本投資法人が取得する予定はありません。また、将来においても本投資法人が上記各物件を取得する保証はありません。なお、上記各物件が本投資法人の定める投資基準を満たさない場合、本投資法人は当該物件を取得しませんが、当該投資基準の充足の有無にかかわらず、本投資法人が上記各物件を取得する保証はありません。

(ii) 内部成長戦略

本投資法人は、高性能な発電設備を用い、かつ豊富な施工実績及び高い信用力を有するEPC業者により信頼性の高い建設工事がなされている各種再生可能エネルギー発電設備に係る再生可能エネルギー発電設備関連資産へ厳選投資することに加え、本資産運用会社の指図の下、自ら又は再生可能エネルギー発電設備を信託財産とする信託に係る信託受託者若しくは賃借人をして、原則として、太陽光発電設備をはじめとする再生可能エネルギー発電設備のO&M業務に係る優れたスキルと技術を有する専門業者を選定し、適切な保守・メンテナンス等を行わせることにより、中長期的な視点から運用資産の収益の維持向上を図ります。

(iii) 財務戦略

本投資法人は、長期安定的な収益確保を追求すべく「保険を活用した最低保証賃料と実績連動賃料に基づく賃料体系」、「発電事業に特化した賃借人SPC（倒産隔離SPC）」、「ポートフォリオ運用の柔軟性確保と外部による評価機能を活用する信託スキーム」を採用します。また、財務面では安定した収益の確保と着実な運用資産の成長を目指します。資産取得のための資金調達に関しては、投資口の追加発行により行うほか、必要に応じて金融機関からの借入れや融資枠（コミットメントライン若しくは当座貸越枠）からの借入れ又は投資法人債の発行を行う方針です。なお、本資産運用会社は再生可能エネルギー発電事業、金融機関等において豊富な業務経験を有する役職員を中心に構成されており、その豊富な業務経験や知見を財務戦略の立案・実行に活かします。

c 運用状況の見通し

2020年6月期（2020年1月1日～2020年6月30日）、2020年12月期（2020年7月1日～2020年12月31日）及び2021年6月期（2021年1月1日～2021年6月30日）の運用状況については、以下のとおり見込んでおります。運用状況の前提条件につきましては、後記6ページ以下記載の「2020年6月期（2020年1月1日～2020年6月30日）、2020年12月期（2020年7月1日～2020年12月31日）及び2021年6月期（2021年1月1日～2021年6月30日）運用状況の予想の前提条件」をご参照下さい。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 （利益超過 分配金は含 まない。）	1口当たり 利益超過 分配金	1口当たり 分配金 （利益超過 分配金は含 む。）
2020年6月期 （第5期）	440百万円	168百万円	130百万円	129百万円	2,810円	1,085円	3,895円
2020年12月期 （第6期）	400百万円	122百万円	84百万円	83百万円	1,813円	1,085円	2,898円
2021年6月期 （第7期）	441百万円	158百万円	108百万円	107百万円	2,340円	1,085円	3,425円

③決算後に生じた事実

該当事項はありません。

④運用の見通し

2020年6月期（2020年1月1日～2020年6月30日）、2020年12月期（2020年7月1日～2020年12月31日）
及び2021年6月期（2021年1月1日～2021年6月30日）運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> 2020年 6月期（第5期）：2020年1月1日～2020年 6月30日（182日） 2020年12月期（第6期）：2020年7月1日～2020年12月31日（184日） 2021年 6月期（第7期）：2021年1月1日～2021年 6月30日（181日）
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> 2019年12月末日現在保有している5物件（以下「保有資産」といいます。）を保有していることを前提としています。 運用状況の予想にあたっては、2021年6月期（第7期）末まで運用資産の異動（新規資産の取得、保有資産の処分等）がないことを前提としています。 実際には新規資産の取得若しくは保有資産の処分等により変動する可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 保有資産の賃貸事業収益については、本日現在、効力を有する太陽光発電設備等の賃貸借契約に記載されている以下の「最低保証賃料（賃料①）」、「実績連動賃料Ⅰ（賃料②）」の合計により算出しており、2020年6月期に440百万円（内、賃料①は388百万円、賃料②は51百万円）、2020年12月期に400百万円（内、賃料①は357百万円、賃料②は43百万円）、2021年6月期に441百万円（内、賃料①は387百万円、賃料②は53百万円）をそれぞれ見込んでいます。 本予想においては、発電量が、発電量予測値（P50）（注2）になることを前提として算出していますので、下記「実績連動賃料Ⅱ（賃料③）」が生じないものとしています。なお、実際の太陽光発電設備の発電量は日射量に応じて変動するものであり、本予想は、実際の発電量が発電量予測値（P50）（注2）と一致することを保証するものではありません。 最低保証賃料（賃料①）＝A1-B1 A1：各営業期間におけるテクニカルレポートに記載された取得資産に係る太陽光発電設備等に係る発電量予測値（P90）（注1）に、当該太陽光発電設備等による発電事業に係る特定契約に定める買取価格を乗じて算出された想定売電収入 B1：各営業期間における計画経費・税額（経費・税額のうち賃借人において当該営業期間に計上されるものの合計額として賃借人の事業計画に記載され、賃貸人が承認した金額をいいます。） 実績連動賃料Ⅰ（賃料②）＝A2-B2-X（最低保証賃料（賃料①）） A2：各営業期間における実際の発電量（ただし、賃料②の算出においては各営業期間におけるテクニカルレポートに記載された取得資産に係る太陽光発電設備等に係る発電量予測値（P50）（注2）を上限とします。）に基づく総実績売電収入額 B2：各営業期間における実績経費・税額（賃借人において当該営業期間に実際に計上された経費・税額をいいます。） X：各営業期間における最低保証賃料（賃料①）相当額 実績連動賃料Ⅱ（賃料③）＝（A3-A4）×70% A3：各営業期間における実際の発電量に基づく総実績売電収入額 A4：各営業期間におけるテクニカルレポートに記載された取得資産に係る太陽光発電設備等に係る発電量予測値（P50）（注2）に基づく総実績売電収入 （注1）「発電量予測値（P90）」とは、超過確率P（パーセントイル）90の数値（90%の確立で達成可能と見込まれる数値を意味します。）としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された発電電力量の予測値をいいます。 （注2）「発電量予測値（P50）」とは、超過確率P（パーセントイル）50の数値（50%の確率で達成可能と見込まれる数値を意味します。）としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された発電電力量の予測値をいいます。 賃貸事業収入については、賃貸借契約の解除、賃借人による賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。

営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・主たる営業費用である保有資産の賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、各委託先への見積もり等により得られた数値をベースに、費用の変動要素を反映して算出しています。 ・保有資産にかかる固定資産税等については2020年6月期に24百万円、2020年12月期に24百万円、2021年6月期に21百万円を見込んでいます。 ・減価償却費については、付随費用等を含めて定額法により算出しており、2020年6月期に178百万円、2020年12月期に178百万円、2021年6月期に178百万円をそれぞれ見込んでおります。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・創立費については、2020年6月期に5百万円、2020年12月期に5百万円、2021年6月期に5百万円を、それぞれ見込んでいます。 ・2018年8月24日及び2018年9月14日開催の役員会で決議した新投資口の発行及び上場・募集に係る費用については、2020年6月期に10百万円、2020年12月期に10百万円、2021年6月期に9百万円を、それぞれ見込んでいます。 ・支払利息その他融資関連費用として、2020年6月期に23百万円、2020年12月期に23百万円、2021年6月期に35百万円を、それぞれ見込んでいます。
借入金	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年12月末日現在、本投資法人においては4,933,690千円の借入金残高があります。かかる借入については、2020年6月末に185百万円、2020年12月末に160百万円、2021年6月末に173百万円を約定により返済することを前提としています。 ・2020年6月期（第5期）末の有利子負債比率（LTV）は52.3%程度、2020年12月期（第6期）末のLTVは52.0%程度、2021年6月期（第7期）末のLTVは51.2%程度となる見込みです。 ・有利子負債比率（LTV）の算出にあたっては、次の算式を使用しています。 有利子負債比率=有利子負債総額÷資産総額×100
発行済投資口の総口数	<ul style="list-style-type: none"> ・本書の日付現在の発行済投資口の総口数46,039口を前提とし、2021年6月期（第7期）末までに新投資口の発行等による投資口数の変動がないことを前提としています。 ・1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金（利益超過分配金を含みます。）は、予想期末発行済投資口数46,039口により算出しています。
1口当たり分配金 (利益超過分配金は含みません。)	<ul style="list-style-type: none"> ・1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提としています。 ・借入人の異動、賃貸借契約の内容の変更に伴う賃料収入の変動、発電量の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）は変動する可能性があります。

<p>1口当たり 利益超過分配金</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1口当たり利益超過分配金は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い算出します。 ・本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出等に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況や中期的な減価償却費、繰延資産の償却金額と借入返済、資本的支出の金額のバランスを勘案の上、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、かつ、当該営業期間の減価償却費の30%を上限として、原則として、每期継続的に利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配する方針です。また、当期より従来の毎期継続的な利益を超えた金銭の分配に加えて、一時的な利益を超えた金銭の分配に関する規定を新設し、双方合わせて法令等（一般社団法人投資信託協会（以下「投信協会」といいます。）の定める規則を含む。）に定める金額を上限（注）とすることとします。 ・かかる利益超過分配金については、2020年6月期（第5期）は減価償却費の28%程度に相当する49百万円、2020年12月期（第6期）は減価償却費の28%程度に相当する49百万円、2021年6月期は減価償却費の28%程度に相当する49百万円を想定しています。但し、経済環境、再生可能エネルギー発電事業に関する市場環境、本投資法人の財務状況等諸般の事情を総合的に考慮した上で、修繕や資本的支出への活用、借入金の返済、新規物件の取得資金への充当、自己投資口の取得等の他の選択肢についても検討の上、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を実施しない場合もあります。 ・なお、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）の実施は手元資金の減少を伴うため、突発的な事象等により本投資法人の想定を超えて資本的支出等を行う必要が生じた場合に、手元資金の不足が生じる可能性や、機動的な物件取得に当たり資金面での制約となる可能性があります。また、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を実施した場合、当該金額は出資総額又は出資剰余金から控除されます。 <p>(注) 投信協会「インフラ投資信託及びインフラ投資法人に関する規則」抜粋 第43条クローズド・エンド型の投資法人は、計算期間の末日に算定された減価償却累計額の合計額から前計算期間の末日に計上された減価償却累計額の合計額を控除した額の100分の60に相当する金額を限度として、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しを行うことができるものとする</p>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所の定める上場規程等、投信協会の定める規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 ・一般的な経済動向、太陽光発電設備の市況及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

（2）投資リスク

2019年9月26日付で提出された有価証券報告書における「投資リスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前期 2019年6月30日	当期 2019年12月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,243	391,663
信託現金及び信託預金	109,655	134,003
営業未収入金	364,601	267,297
前払費用	19,091	16,420
流動資産合計	957,592	809,385
固定資産		
有形固定資産		
信託機械及び装置	※1 7,693,938	7,693,938
減価償却累計額	△267,703	△446,171
信託機械及び装置(純額)	7,426,235	7,247,766
信託工具、器具及び備品	692	692
減価償却累計額	△21	△75
信託工具、器具及び備品(純額)	671	617
信託土地	894,279	894,279
有形固定資産合計	8,321,186	8,142,663
無形固定資産		
信託借地権	112,069	112,069
ソフトウェア	3,100	2,732
無形固定資産合計	115,169	114,801
投資その他の資産		
差入保証金	10,000	10,000
長期前払費用	92,162	86,854
繰延税金資産	10	10
投資その他の資産合計	102,172	96,864
固定資産合計	8,538,528	8,354,329
繰延資産		
創立費	15,298	13,004
開業費	23,218	20,486
投資口交付費	43,242	32,941
繰延資産合計	81,759	66,432
資産合計	9,577,880	9,230,147

（単位：千円）

	前期 2019年6月30日	当期 2019年12月31日
負債の部		
流動負債		
営業未払金	16,314	1,462
1年内返済予定の長期借入金	343,199	345,627
未払金	19,993	16,203
未払費用	19,521	19,064
未払分配金	575	1,210
未払法人税等	690	689
未払消費税等	31,736	6,327
その他	5	57
流動負債合計	432,035	390,642
固定負債		
長期借入金	4,748,498	4,588,063
デリバティブ債務	164,463	147,418
固定負債合計	4,912,961	4,735,481
負債合計	5,344,997	5,126,124
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	4,274,397	4,274,397
出資総額控除額		
一時差異等調整引当額	※3 △9,437	※3 △152,895
その他の出資総額控除額	△20,533	△70,577
出資総額控除額合計	△29,971	△223,473
出資総額（純額）	4,244,425	4,050,923
剰余金		
当期未処分利益又は当期未処理損失（△）	152,921	200,518
剰余金合計	152,921	200,518
投資主資本合計	4,397,347	4,251,442
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△164,463	△147,418
評価・換算差額等合計	△164,463	△147,418
純資産合計	※2 4,232,883	※2 4,104,023
負債純資産合計	9,577,880	9,230,147

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前期 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	当期 自 2019年7月1日 至 2019年12月31日
営業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	※1 467,247	※1 363,901
営業収益合計	467,247	363,901
営業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	※1 229,584	※1 220,260
資産運用報酬	16,969	15,908
資産保管手数料	639	630
一般事務委託手数料	11,598	11,052
役員報酬	1,200	1,600
その他営業費用	23,795	27,682
営業費用合計	283,787	277,132
営業利益	183,460	86,768
営業外収益		
受取利息	1	1
受取保険金	1,055	1,412
還付加算金	325	—
雑収入	—	0
営業外収益合計	1,382	1,413
営業外費用		
支払利息	19,163	17,996
融資関連費用	6,057	5,737
創立費償却	2,294	2,294
開業費償却	2,731	2,731
投資口交付費償却	10,300	10,300
その他	835	835
営業外費用合計	41,383	39,895
経常利益	143,459	48,286
特別利益		
受取保険金	※2 2,535	—
特別利益合計	2,535	—
特別損失		
固定資産圧縮損	※3 1,833	—
特別損失合計	1,833	—
税引前当期純利益	144,161	48,286
法人税、住民税及び事業税	690	689
法人税等調整額	5	0
法人税等合計	696	689
当期純利益	143,465	47,596
前期繰越利益	9,455	152,921
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	152,921	200,518

(3) 投資主資本等変動計算書

前期（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

(単位：千円)

	投資主資本				
	出資総額				
	出資総額	出資総額控除額			出資総額 (純額)
一時差異等 調整引当額		その他の出資 総額控除額	出資総額控除額 合計		
当期首残高	4,274,397	—	—	—	4,274,397
当期変動額					
一時差異等調整引当額 による利益超過分配		△9,437		△9,437	△9,437
その他の利益超過分配			△20,533	△20,533	△20,533
当期純利益					
投資主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△9,437	△20,533	△29,971	△29,971
当期末残高	※1 4,274,397	△9,437	△20,533	△29,971	4,244,425

(単位：千円)

	投資主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	剰余金		投資主資本合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	当期末処分利 益又は当期末 処理損失 (△)	剰余金合計				
当期首残高	9,455	9,455	4,283,853	△115,187	△115,187	4,168,665
当期変動額						
一時差異等調整引当額 による利益超過分配			△9,437			△9,437
その他の利益超過分配			△20,533			△20,533
当期純利益	143,465	143,465	143,465			143,465
投資主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△49,276	△49,276	△49,276
当期変動額合計	143,465	143,465	113,494	△49,276	△49,276	64,217
当期末残高	152,921	152,921	4,397,347	△164,463	△164,463	4,232,883

当期（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	投資主資本				
	出資総額				
	出資総額	出資総額控除額			出資総額 (純額)
一時差異等 調整引当額		その他の出資 総額控除額	出資総額控除額 合計		
当期首残高	4,274,397	△9,437	△20,533	△29,971	4,244,425
当期変動額					
一時差異等調整引当額 による利益超過分配		△143,457		△143,457	△143,457
その他の利益超過分配			△50,044	△50,044	△50,044
当期純利益					
投資主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△143,457	△50,044	△193,501	△193,501
当期末残高	※1 4,274,397	△152,895	△70,577	△223,473	4,050,923

（単位：千円）

	投資主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	剰余金		投資主資本合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	当期末処分利 益又は当期末 処理損失 (△)	剰余金合計				
当期首残高	152,921	152,921	4,397,347	△164,463	△164,463	4,232,883
当期変動額						
一時差異等調整引当額 による利益超過分配			△143,457			△143,457
その他の利益超過分配			△50,044			△50,044
当期純利益	47,596	47,596	47,596			47,596
投資主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				17,044	17,044	17,044
当期変動額合計	47,596	47,596	△145,904	17,044	17,044	△128,860
当期末残高	200,518	200,518	4,251,442	△147,418	△147,418	4,104,023

（4）金銭の分配に係る計算書

	前期 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	当期 自 2019年7月1日 至 2019年12月31日
I 当期末処分利益	152,921,407円	200,518,345円
II 利益超過分配金加算額	193,501,917円	53,451,279円
うち一時差異等調整引当額	143,457,524円	0円
うちその他の出資総額控除額	50,044,393円	53,451,279円
III 出資総額組入額	—	5,502,543円
うち一時差異等調整引当額戻入額	—	5,502,543円
IV 分配金の額	193,501,917円	101,055,605円
(投資口1口当たりの分配金の額)	(4,203円)	(2,195円)
うち利益分配金	0円	47,604,326円
(うち1口当たり利益分配金)	(0円)	(1,034円)
うち一時差異等調整引当額	143,457,524円	0円
(うち1口当たり利益超過分配金(一時差異等調整引当額に係るもの))	(3,116円)	(0円)
うちその他の利益超過分配金	50,044,393円	53,451,279円
(うち1口当たり利益超過分配金(その他の利益超過分配金に係るもの))	(1,087円)	(1,161円)
V 次期繰越利益	152,921,407円	147,411,476円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第38条第1項に定める「金銭の分配の方針」に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配するものとしています。</p> <p>当期は、繰延ヘッジ会計の適用により繰延ヘッジ損失による純資産の評価差額△164,463,676円が発生した結果、投資信託及び投資法人に関する法律第136条第1項に定める利益の金額がマイナスになりましたので、本投資法人の規約第38条第1項に定める利益を超えた金銭の分配の方針に基づき、当期末処分利益152,921,407円のうち、前期の一時差異等調整引当額9,437,955円を勘案した当期の一時差異等調整引当額の上限金額の端数調整を行った143,457,524円を一時差異等調整引当額（投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。）に相当する金額として分配を行います。また、その他の利益超過分配金として、当期減価償却費計上額である178,838,384円の約28%に相当する金額50,044,393円を、利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）として分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金は4,203円となります。</p>	<p>本投資法人の規約第38条第1項に定める「金銭の分配の方針」に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配するものとしています。</p> <p>利益分配金については、当期末処分利益額200,518,345円から当期一時差異等調整引当額△152,895,519円を控除した額の端数調整を行った47,604,326円を分配することとし、この結果、投資口1口当たり利益分配金（利益超過分配金は含みません。）を1,034円としました。</p> <p>また、その他の利益超過分配金として、当期減価償却費計上額である178,890,635円の約29.9%に相当する金額53,451,279円を、利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）することとし、この結果、投資口1口当たりのその他利益超過分配を1,161円としました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金は2,195円となります。</p>

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前期		当期	
	自	2019年1月1日	自	2019年7月1日
	至	2019年6月30日	至	2019年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		144,161		48,286
減価償却費		178,838		178,890
創立費償却		2,294		2,294
開業費償却額		2,731		2,731
投資口交付費償却		10,300		10,300
受取利息		△1		△1
支払利息		19,163		17,996
固定資産圧縮損		1,833		—
営業未収入金の増減額(△は増加)		△186,532		97,303
未収消費税等の増減額(△は増加)		619,276		—
前払費用の増減額(△は増加)		1,939		2,670
長期前払費用の増減額(△は増加)		5,250		5,308
営業未払金の増減額(△は減少)		9,624		△12,336
未払金の増減額(△は減少)		△5,405		△3,790
未払費用の増減額(△は減少)		9,792		△352
未払消費税等の増減額(△は減少)		31,736		△25,408
その他		△38		52
小計		844,967		323,945
利息の受取額		1		1
利息の支払額		△19,268		△18,100
法人税等の支払額		△806		△690
営業活動によるキャッシュ・フロー		824,894		305,156
投資活動によるキャッシュ・フロー				
信託有形固定資産の取得による支出		—		△2,514
無形固定資産の取得による支出		△352		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△352		△2,514
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△619,000		—
長期借入金の返済による支出		△186,303		△158,007
分配金の支払額		△29,396		△192,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		△834,699		△350,874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△10,156		△48,232
現金及び現金同等物の期首残高		584,056		573,899
現金及び現金同等物の期末残高		※1 573,899		※1 525,666

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の減価償却期間は以下のとおりであり、取得日から最終耐久年月日までの期間と同等の月数です。 信託機械装置 20年7ヶ月～23年3ヶ月 信託器具工具備品 6～8年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 ソフトウェア 5年</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しています。</p>
2. 繰延資産の処理方法	<p>①創立費 定額法（5年）を採用しています。</p> <p>②開業費 定額法（5年）を採用しています。</p> <p>③投資口交付費 定額法（3年）を採用しています。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>固定資産税の処理方法 保有するインフラ資産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。なお、インフラ資産等の取得に伴い、譲渡人等に支払う固定資産税等の精算金（いわゆる「固定資産税等相当額」）は賃貸費用として計上せず、当該インフラ資産等の取得価格に算入しています。当期においてインフラ資産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありせん。</p>

4. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 本投資法人は、リスク管理の基本方針を定めた規程に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>①不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理 保有する再生可能エネルギー発電設備等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の当該勘定科目に計上しています。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記勘定科目については、貸借対照表において区分掲載しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> i 信託現金及び信託預金 ii 信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地 iii 信託借地権 <p>②消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>

[追加情報]

[一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する注記]

前期（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位：千円)

発生した資産等	引当ての発生事由	一時差異等調整引当額
繰延ヘッジ損益	金利スワップ評価損の発生	143,457

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

当期（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

1. 戻入れの発生事由、発生した資産等及び戻入れ額

(単位：千円)

発生した資産等	戻入れの発生事由	一時差異等調整引当額
繰延ヘッジ損益	デリバティブ取引の時価の変動	△5,502

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

(8) 財務諸表に関する注記

[貸借対照表に関する注記]

※1 有形固定資産の圧縮記帳額

保険金等により取得した有形固定資産の圧縮記帳額

(単位:千円)

	前期 (2019年6月30日)	当期 (2019年12月31日)
信託機械及び装置	1,833	—

※2 投信法第67条第4項に定める最低純資産額

(単位:千円)

	前期 (2019年6月30日)	当期 (2019年12月31日)
	50,000	50,000

※3 一時差異等調整引当額

前期（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

1. 引当て、戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位:千円)

発生した 資産等	引当ての 発生事由	当初 発生額	当期首 残高	当期 引当額	当期 戻入額	当期末 残高	戻入れの 発生事由
繰延ヘッジ 損益	金利スワップ 評価損の発生	9,437	—	9,437	—	9,437	—

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

当期（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

1. 引当て、戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位:千円)

発生した 資産等	引当ての 発生事由	当初 発生額	当期首 残高	当期 引当額	当期 戻入額	当期末 残高	戻入れの 発生事由
繰延ヘッジ 損益	金利スワップ 評価損の発生	143,457	9,437	143,457	—	152,895	—

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

[損益計算書に関する注記]

(単位:千円)

	前 期 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	当 期 自 2019年7月1日 至 2019年12月31日
※1 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳		
A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		
(最低保証賃料)	396,004	359,358
(実績連動賃料)	71,243	4,514
(付帯収入)	—	27
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計	467,247	363,901
B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		
(修繕費)	13,040	2,501
(保険料)	3,665	3,644
(減価償却費)	178,488	178,522
(支払地代)	4,760	5,005
(信託報酬)	1,565	2,609
(公租公課)	27,961	27,957
(その他賃貸事業)	102	18
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計	229,584	220,260
C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	237,663	143,641

※2 受取保険金

前期(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

TI龍ヶ崎におけるインバーター異常による部材交換に対する保険金を受取保険金として計上しています。

当期(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

※3 固定資産圧縮損

前期(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

固定資産の圧縮損は、保険金の受け取りにより、新たに取得した有形固定資産の取得価格から直接減額した価格であり、内訳は以下の通りです。

(単位:千円)

信託機械及び装置	1,833
合計	1,833

当期(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前期 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	当期 自 2019年7月1日 至 2019年12月31日
発行可能投資口総口数	10,000,000口	10,000,000口
発行済投資口の総口数	46,039口	46,039口

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前期 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	当期 自 2019年7月1日 至 2019年12月31日
現金及び預金	464,243	391,663
信託現金及び信託預金	109,655	134,003
現金及び現金同等物	573,899	525,666

[リース取引に関する注記]

前期（2019年6月30日）

該当事項はありません。

当期（2019年12月31日）

該当事項はありません。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は新投資口の発行等により調達を行います。中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、金利スワップ契約又は金利キャップ契約等の締結により金利変動リスクの軽減を図ります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金は、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。なお、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	464,243	464,243	-
(2) 信託現金及び信託預金	109,655	109,655	-
(3) 営業未収入金	364,601	364,601	-
資産合計	938,500	938,500	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	343,199	343,199	-
(5) 長期借入金	4,748,498	4,748,498	-
負債合計	5,091,697	5,091,697	-
(6) デリバティブ取引 ※	(164,463)	(164,463)	-

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示していません。

2019年12月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	391,663	391,663	-
(2) 信託現金及び信託預金	134,003	134,003	-
(3) 営業未収入金	267,297	267,297	-
資産合計	792,964	792,964	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	345,627	345,627	-
(5) 長期借入金	4,588,063	4,588,063	-
負債合計	4,933,690	4,933,690	-
(6) デリバティブ取引 ※	(147,418)	(147,418)	-

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示していません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 信託現金及び信託預金、(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(6) デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

（注2）金銭債権の決算日（2019年6月30日）後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	464,243	-	-	-	-	-
(2) 信託現金及び信託預金	109,655	-	-	-	-	-
(3) 営業未収入金	364,601	-	-	-	-	-
合計	938,500	-	-	-	-	-

金銭債権の決算日（2019年12月31日）後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	391,663	-	-	-	-	-
(2) 信託現金及び信託預金	134,003	-	-	-	-	-
(3) 営業未収入金	267,297	-	-	-	-	-
合計	792,964	-	-	-	-	-

借入金の決算日（2019年6月30日）後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(4) 一年以内長期借入金	343,199	-	-	-	-	-
(5) 長期借入金	-	333,462	325,486	328,602	333,037	3,427,911
合計	343,199	333,462	325,486	328,602	333,037	3,427,911

借入金の決算日（2019年12月31日）後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(4) 一年以内長期借入金	345,627	-	-	-	-	-
(5) 長期借入金	-	323,118	327,564	330,592	334,687	3,272,102
合計	345,627	323,118	327,564	330,592	334,687	3,272,102

[デリバティブ取引に関する注記]

前期（2019年6月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（注）		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	4,588,063	4,588,063	△164,463	取引先金融機関から提示された価格等によっている

(注) 契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

当期（2019年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（注）		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	4,588,063	4,588,063	△147,418	取引先金融機関から提示された価格等によっている

(注) 契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

[資産除去債務に関する注記]

前期（2019年6月30日）及び当期（2019年12月31日）

本投資法人の保有する再生エネルギー発電施設の一部は土地所有者との借地契約に基づき、原状回復に係る債務を有していますが、当該契約は自動更新契約となっており、当該契約の継続期間を合理的に見積もることが困難であることから、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

なお、当該契約対象の土地は、再生エネルギー発電施設以外の利用は困難であることから、契約解除となる蓋然性は極めて低いと考えています。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:千円)

	前期 (2019年6月30日)	当期 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	10	10
繰延ヘッジ損益	51,740	46,377
繰延税金資産小計	51,750	46,388
評価性引当額	△51,740	△46,377
繰延税金資産合計	10	10
繰延税金資産の純額	10	10

(注1) 評価性引当額が5,362千円減少しています。この減少の主な内容は、将来減算一時差異に関する評価性引当額を△5,362千円追加的に認識したことに伴うものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期 (2019年6月30日)	当期 (2019年12月31日)
法定実効税率	31.51%	31.51%
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△31.36%	△31.06%
その他	0.33%	0.98%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.48%	1.43%

[持分法損益等に関する注記]

前期（2019年6月30日）

該当事項はありません。

当期（2019年12月31日）

該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

属性	会社等の名称 または 氏名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	投資口等の 所有（被所 有）の割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
資産保 守・管 理会社	株式会社 クール アース	東京都千 代田区丸 の内1丁目 8番3号	49,000	O&M業	-	なし	O&M業者	太陽光発電 設備等の修 繕	15,369	営業未払 金	16,314

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(注2) 取引条件については、市場価格等を参考に決定しています。

当期（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません

2. 関連会社等

前期（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

当期（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

当期（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

当期（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

[貸貸等不動産に関する注記]

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び期末評価額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

	前期 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	当期 自 2019年7月1日 至 2019年12月31日
貸借対照表計上額 (注2)	8,433,255	8,254,732
期首残高	8,611,248	8,433,255
当期増減額 (注3)	△177,993	△178,522
期末残高	8,433,255	8,254,732
期末評価額 (注4)	9,255,000	9,015,500

(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。

(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注3) 前期減少額のうち、主要な減少理由は減価償却費（178,488千円）の計上によるものです。当期の主な減少理由は減価償却費（178,522千円）によるものです。

(注4) PwCサステナビリティ合同会社より取得した各期末日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しております。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する2019年6月期（第3期）及び2019年12月期（第4期）における損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

[セグメント情報等に関する注記]

1. セグメント情報

本投資法人の事業は、再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 関連情報

前期（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しています。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
東京インフラ電力合同会社	467,247	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業

当期（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しています。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
東京インフラ電力合同会社	363,901	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業

[1口当たり情報に関する注記]

前 期 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	当 期 自 2019年7月1日 至 2019年12月31日
1口当たり純資産額 91,941円 1口当たり当期純利益 3,116円 なお、1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。 また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。	1口当たり純資産額 89,142円 1口当たり当期純利益 1,033円 なお、1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。 また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。

(注) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前 期 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	当 期 自 2019年7月1日 至 2019年12月31日
当期純利益 143,465千円 普通投資主に帰属しない金額 — 普通投資口に係る当期純利益 143,465千円 期中平均投資口数(口) 46,039口	当期純利益 47,596千円 普通投資主に帰属しない金額 — 普通投資口に係る当期純利益 47,596千円 期中平均投資口数(口) 46,039口

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

(9) 発行済投資口の総口数の増減

本投資法人の設立以降2019年12月31日現在までの出資総額純額及び発行済投資口の総口数の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	出資総額(純額) (百万円)(注1)		発行済投資口の総口数 (口)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2017年10月10日	私募設立	120	120	1,200	1,200	(注2)
2018年5月31日	第三者割当増資	10	130	100	1,300	(注3)
2018年9月26日	公募増資	4,020	4,150	43,400	44,700	(注4)
2018年10月23日	第三者割当増資	124	4,274	1,339	46,039	(注5)
2019年 3月22日	利益を超える金銭 の分配	△20	4,253	—	46,039	(注6)
2019年9月24日	利益を超える金銭 の分配	△50	4,203	—	46,039	(注7)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた純額を記載しています。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額控除額については考慮していません。

(注2) 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価額100,000円にて投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価額100,000円にて、純資産の増額を目的としてアドバンテックに対して新投資口を追加発行しました。

(注4) 1口当たり発行価額97,000円（発行価額92,635円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注5) 1口当たり発行価額92,635円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注6) 2019年2月22日開催の本投資法人役員会において第2期（2018年12月期）に係る金銭の分配として、1口当たり446円の利益を超える金銭の分配（一時差異等調整引当額に係る利益超過分配金を除きます。）を行うことを決議し、同年3月22日よりその支払いを開始しました。

(注7) 2019年8月22日の本投資法人役員会において、第3期（2019年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,087円の利益を超える金銭の分配（一時差異等調整引当額に係る利益超過分配金を除きます。）を行うことを決議し、同年9月24日よりその支払を開始しました。

3. 参考情報

(1) 投資状況

(2019年12月31日現在)

資産の種類	保有総額 (注1) (千円)	資産総額に対する比率 (注2) (%)
信託再生可能エネルギー発電設備	7,247,766	78.5
信託不動産	894,279	9.7
信託借地権	112,069	1.2
信託工具、器具及び備品	617	0
信託再生可能エネルギー発電設備等計	8,254,732	89.4
預金・その他資産	975,415	10.6
資産総額計	9,230,147	100.0

(注1) 保有総額は貸借対照表計上額によっています。

(注2) 資産総額に対する比率は、小数点第2位を四捨五入して記載しております。

(2) 投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

2019年12月31日現在における本投資法人の保有する信託再生可能エネルギー発電設備等の概要は以下のとおりです。

設備の区分等	No.	名称	所在地	取得年月日	敷地面積 (m ²)	調達価格 (円/kwh)	認定日 (注)	調達期間満了日
太陽光発電設備	1	TI龍ヶ崎 太陽光発電所	茨城県 龍ヶ崎市	2018年 10月1日	20,771	36	2013年 10月17日	2034年 4月27日
太陽光発電設備	2	TI牛久 太陽光発電所	茨城県 牛久市	2018年 10月1日	37,230	36	2013年 12月16日	2034年 10月29日
太陽光発電設備	3	TI鹿沼 太陽光発電所	栃木県 鹿沼市	2018年 10月1日	27,748	36	2013年 11月26日	2035年 2月25日
太陽光発電設備	4	TI矢吹 太陽光発電所	福島県 西白河郡矢吹町	2018年 10月1日	319,010	40	2013年 2月1日	2035年 3月24日
太陽光発電設備	5	TI釧路 太陽光発電所	北海道 釧路郡釧路町	2018年 10月1日	77,339	36	2013年 5月13日	2036年 12月1日

(注) 「認定日」は、各保有資産に係る太陽光発電設備について改正前の再エネ特措法第6条第1項に基づく設備認定を受けた日を記載しています。各保有資産については、いずれも2017年4月1日付で改正再エネ特措法第9条第3項に基づく認定を受けたものとみなされています。

物件番号	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円)	期末評価価値 (百万円)	インフラ資産等の資産の評価に関する事項 (百万円) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末帳簿価額 (百万円)
1	TI龍ヶ崎 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	564	613	458	418
						155	141
2	TI牛久 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	884	926	737	694
						189	171
3	TI鹿沼 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	509	524	480	459
						44	43
4	TI矢吹 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	東北電力株式 会社	5,815	6,132	5,352	4,971
						780	619
5	TI釧路 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	北海道電力株 式会社	752	819	784	704
						35	30
合計				8,524	9,015	7,812	8,254
						1,203	

(注1) 「取得価格」は、各取得資産に係る売買契約に記載された売買金額（資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。）を記載しています。

(注2) 「期末評価価値」は、PwCサステナビリティ合同会社がレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産、不動産の賃借権又は地上権を含む一体の評価額から、本投資法人が投資法人規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値を記載しております。

(注3) インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項の上段には、上記（注2）の評価額より、大和不動産鑑定株式会社が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には、大和不動産鑑定株式会社が作成した不動産鑑定評価書に記載の金額を記載しています。不動産には不動産の地上権又は賃借権も含まれます。

(注4) 当期末帳簿価額の上段には、再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額を、下段には不動産の当期末帳簿価額を記載しています。

(3) 再生可能エネルギー発電設備の稼働状況

月次発電量実績

	物件数	パネル出力 (kW)	発電量予測値 (kWh) (注1) (A)	発電量実績値 (kWh) (注2) (B)	差異 (kWh) (B)-(A)
2019年7月	5	20,072.08	2,135,409	1,834,608	-300,801
2019年8月	5	20,072.08	2,357,594	2,179,760	-177,834
2019年9月	5	20,072.08	1,970,010	1,975,710	5,700
2019年10月	5	20,072.08	1,868,878	1,496,923	-371,955
2019年11月	5	20,072.08	1,534,673	1,557,246	22,573
2019年12月	5	20,072.08	1,468,493	1,226,441	-242,051
合計	-	-	11,335,057	10,270,688	-1,064,368

(注1) 「発電予測値」とは、超過確立P（パーセントイル）50の数値（50%の確立で達成可能と見込まれる数値を意味します。）としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された発電電力量の予測値の合計をいいます。

(注2) 「発電量実績値」は、発電監視システムで把握可能なデータを基に集計しています。

（4）個別再生可能エネルギー発電設備の収支状況
第4期（自2019年7月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

物件番号	ポート フォリオ 合計	1	2	3	4	5
物件名		TI龍ヶ崎太陽 光発電所	TI牛久太陽光 発電所	TI鹿沼太陽光 発電所	TI矢吹太陽光 発電所	TI鉏路太陽光 発電所
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸収入						
最低保証賃料	359,358	24,311	38,740	22,396	240,882	33,026
実績連動賃料	4,514	611	1,760	-	-	2,142
付帯収入	27	-	-	27	-	-
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸事業収入（小計A）	363,901	24,923	40,501	22,424	240,882	35,169
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸費用						
公租公課	27,957	1,812	2,796	1,722	18,331	3,296
修繕費	2,501	36	127	535	1,695	108
保険料	3,644	203	343	224	2,508	364
減価償却費	178,522	10,841	17,512	11,403	122,745	16,020
支払地代	5,005	-	933	1,156	2,273	641
信託報酬	2,609	500	499	498	601	510
その他賃貸費用	18	3	3	3	4	3
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸費用（小計B）	220,260	13,396	22,215	15,544	148,158	20,943
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸事業損益（A-B）	143,641	11,526	18,285	6,879	92,723	14,225

（5）運用資産の資本的支出

①資本的支出の予定

該当事項はありません。

②期中の資本的支出

該当事項はありません。